

ぼうさいこくたい 2025 in 新潟



語り合い 支え合い
～新潟からオールジャパンで進める防災・減災～

防災推進国民大会(通称 ぼうさいこくたい)は、内閣府等が主催し、産学官民の関係者が日頃から行っている防災活動を発表し、交流する日本最大級の防災イベントです。2016年から開催しており、2025年(第10回)は、新潟県新潟市で開催します。新潟県は、2004年中越地震等を経験しており、その経験や教訓を次世代に伝え、将来の災害に備えます。



新潟大学危機管理本部危機管理センター
田村 圭子

にいがたの産官学民プロジェクトが考える ～防災気象情報を防災・減災の活動にどう活かすか～

「にいがた防災」産官学民プロジェクトについて、理工人社、農、医療分野の新潟大研究者が、連携団体との関わり・事例を含め、わかりやすく紹介。

次いで気象台が「令和8年出水期から変わる防災気象情報」を話題提供。最後には、本情報をいかに地域防災に活かすことができるか、産官学民プロジェクトの異なる視点から議論する。にいがたの防災・減災の活動の共有・発信を通して、全国の活動団体からの反応や交流を期待しています。

参加

無料

事前申込
不要

日時

2025年9月6日（土）14:30～16:00

場所

朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
2階 スノーホールB

にいがたの産官学民プロジェクトが考える ～防災気象情報を防災・減災の活動にどう活かすか～

日時 2025年9月6日（土）14:30～16:00

場所 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
2階 スノーホールB

プログラム

趣旨説明 新潟大学

【にいがたプロジェクトの紹介】

1. 地域力創造のための防減災学の試み

新潟大学災害復興科学研究所 所長/教授

ト部 厚志

2. 要配慮者を考慮した「災害への食の備え」の推進

新潟大学農学部食品科学プログラム 教授

新潟大学地域連携フードサイエンスセンター 事務局長

藤村 忍

3. 社会医学からみた災害医療

新潟大学大学院災害医学・医療人育成分野 特任教授

高橋 昌

【話題提供】

にいがたの産官学民プロジェクトが考える

～防災気象情報を防災・減災の活動にどう活かすか～

新潟地方気象台長 菅野 能明

【総合討論】

登壇者による

「それぞれの立場からみた防災気象情報の利活用」

(モデレーター)

新潟大学危機管理センター 教授

田村 圭子

(パネリスト) 登壇者の皆さま

【主催】 新潟大学危機管理本部危機管理センター

<https://www.niigata-u.ac.jp/news/event/2025/905129/>

【共催】 新潟地方気象台

<https://www.jma-net.go.jp/niigata/>

協力団体：新潟大学災害・復興科学研究所、新潟大学地域連携フードサイエンスセンター、日本災害食学会、健康ビジネス協議会、新潟県栄養士会、新潟大学医学部災害医療教育センター、新潟大学未来社会共創ラボ災害医療Palette

パネリスト

ト部 厚志



専門は災害科学、地質学。2019年～現職。地震時の平野での地盤災害、伏在断層の活動履歴、津波堆積物等の研究を行う。防災に関する公開講座や子ども向けの防災イベントなど積極的に防災教育の普及にも取り組んでいる。

パネリスト

藤村 忍



専門は栄養化学、食品科学。2018年～現職。2008年から地域連携フードサイエンスセンターにおいて、災害時を含む食分野における産学官連携、異分野融合研究を推進。日本災害食学会長。栄養評価、代謝・機能性研究が専門。

パネリスト

高橋 昌



専門は心臓血管外科学、災害医療学。2014年～現職。文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業「発災～復興までを支援する災害医療人材養成」事業責任者。併せて災害医療教育カリキュラム普及を目指す。

話題提供

菅野 能明



函館海洋気象台、舞鶴海洋気象台勤務の後、1995年から本庁勤務。国際海洋データセンター業務や国際気象プロジェクト等に従事。2022年岡山地方気象台長、2025年4月から現職。

モデレーター

田村 圭子



専門は危機管理、災害福祉。2022年～現職。関西学院大学、京都大学大学院を経て、新潟大学災害復興科学センター特任准教授、危機管理室教授。能登半島地震における新潟市生活再建支援業務を産官学民連携で支援。

誰一人取り残さない避難行動に向けて ～実効性ある個別避難計画の作成～

新潟県

日時 2025年9月6日（土）16:30～18:00

場所 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
2階 中会議室（201A）

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者について、個別避難計画の作成が市町村長の努力義務となり、約4年が経過しました。

個別避難計画の意義や自治体や関係機関の取組事例、優先度が高い医療的ケア児の取組等をテーマに、災害時の避難支援と事前計画の大切さについて発信します。個別避難計画の策定はどこまで進んだのか、これからどこに向かうのか、内閣府モデル事業アドバイザー委員を招いて、議論します。

参加
無料

事前申込
不要

誰一人取り残さない避難行動に向けて ～実効性ある個別避難計画の作成～

日時 2025年9月6日(土) 16:30～18:00

場所 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
2階 中会議室(201A)

プログラム

はじめに 新潟県防災局から主旨説明

■第I部 (報告) 取り組みの現状

1. 個別避難計画の概要
水野 忠幸 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官
(避難支援担当兼生活環境担当)
2. 事例報告:新潟県・県内市町村による取り組み
小出 祥之 新潟県防災局防災企画課主任
3. 事例報告:三条市の取り組み
小柳 充 三条市総務部行政課防災対策室長
4. ビデオ報告:能登半島地震における要配慮者の現状
酒井 明子 福井大学名誉教授

■第II部 (パネルディスカッション)

「個別避難計画はどこから来て、
どこに向かおうとしているのか」

*パネリスト

- 鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部
まちづくり学科教授
- 立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
- 阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
+第I部登壇者(内閣府、新潟県、三条市)

*コーディネーター

- 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授

おわりに 本日をふりかえって

- 鍵屋 一 内閣府・個別避難計画モデル事業
アドバイザーボード座長

主催:新潟県防災局・福祉保健部

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/bosai/>

協力団体:新潟大学危機管理センター、TEAM防災ジャパン



パネリスト 鍵屋 一

専門は防災、自治体行政。2015年～現職。早稲田大学学部
卒業、板橋区役所入庁。福祉部長、危機管理担当部長(兼
務)、等歴任後、退職。京大博士(情報学)。内閣府個別避難
計画モデル事業アドバイザーボード座長。



話題提供 酒井 明子

専門は地域防災、危機管理、災害心理。石川県生まれ。大阪
大学大学院修了(人間科学博士)。日本災害看護学会副理事
長。能登半島地震発生後、現地支援に入り、過疎化・高齢化
地域の過酷な避難生活状況を発信。



パネリスト 阪本 真由美

専門は減災コミュニケーション、被災者支援。JICAでの国
際協力実務に携わった後に京都大学大学院情報学研究科修
了。博士(情報学)。人と防災未来センター主任研究員、名
古屋大学減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年
から兵庫県立大学。



パネリスト 立木 茂雄

専門は福祉防災学。関西学院大学社会学部卒業、トロント大
学大学院MSWならびにPh.D.取得。関西学院大学専任講師・
助教授・教授を経て2001年より現職。生活復興過程や要配
慮者支援等の社会学に取組む。



コーディネーター 田村 圭子

専門は危機管理、災害福祉。2022年～現職。関西学院大
学、京都大学大学院を経て、新潟大学災害復興科学センター
特任准教授。危機管理室教授。2022年より組織名変更。災
害時要配慮者対策、DWT活動支援に取り組んでいる。

特にご紹介したい 関連セッション



防災推進国民大会2025 in 新潟 セッション S-15

マルチハザード 対応の防災教育

「防災教育チャレンジプラン」では、近年、災害が激甚化・頻発化する中、21世紀の災害に立ち向かうであろう、子供たちを中心とした家庭や地域の防災に関わる能力の向上を図ることにより社会全体の防災力を向上させることを目的として活動しています。

本セッションでは、地震・風水害・火山噴火・雪害等の様々な自然災害とその社会的な影響（マルチハザード）に、防災教育はどのように対応するのかについて、新潟県内の取り組みを事例発表していただきます。その後、トークセッションではマルチハザードに対応した防災教育の実践事例や課題、他地域・組織への展開のヒント、工夫等について防災教育の専門家を交えて意見交換を行います。

2025. **9.7** SUN
10:30-12:00

会場 朱鷺メッセ 新潟市中央区万代島6番1号
新潟コンベンションセンター
2F スノーホール A

参加無料 | 定員 300名

防災教育チャレンジプランとは 事前申込・先着順

いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害にあったときすぐに立ち直る力を一人一人が身に付けるため、全国の地域や学校で防災教育を推進する為のプランです。



主催 防災教育チャレンジプラン実行委員会

HP <https://bosaijapan.jp/challenge-plan/>

協力団体：東京大学地震研究所地震火山観測研究推進協議会防災リテラシー部会、巨大災害研究会（一社）ドローン減災士協会、災害救援ボランティア推進委員会、（一社）防災教育普及協会

事例紹介

永田 俊光

新潟地方気象台 リスクコミュニ
ケーション推進官



気象庁職員として、地域防災支援や気象情報の利活用促進に従事。マルチハザードに対応した防災教育プログラムの開発・実践を研究として位置づけ、博士（環境人間学）を取得。教育委員会や学校現場と連携し、教材開発、WebGISの防災教育への活用、特別支援教育への応用など、実践的な防災教育の推進に取り組む。

事例紹介

松井 市子

新潟県立津南中等教育学校
教諭



大阪府出身。新潟県の公立高校で24年間勤務。学校の防災学習プログラムの企画を機に、防災教育専門家からの助言のもと、教科（外国語教育）へ防災学習を導入し、英語×防災学習カリキュラムの実践とその効果を検証中。

トークセッション

木村 玲欧

兵庫県立大学環境人間学部大学院環
境人間学専攻教授、防災教育チャ
レンジプラン実行委員会委員長



トークセッション

木下 史子

文部科学省 総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・
安全課 安全教育調査官



トークセッション

国崎 信江

危機管理教育研究所
代表



トークセッション

船木 伸江

神戸学院大学現代社会学部
現代社会学部社会防災学科
教授

